

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04594

研究課題名(和文) 高等教育における地域人材養成プログラムの現状と発展可能性に関する研究

研究課題名(英文) A study on the current status and development potential of regional human resource development programs in higher education

研究代表者

猪股 歳之 (INOMATA, Toshiyuki)

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授

研究者番号：60436178

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高等教育機関の教育・人材養成機能に注目し、高等教育における地域的な性質・機能の発展や展開について検討することを目的として研究を行った。

対象としたのは主に「地域学部」で、地方創生政策が進められる中で設置されたものが多い。またまったく新しい学部として設置されたものは極めて少なく、多くは学内の資源を活用した改組や再編により誕生している。こうした成り立ちから把握することにより、人口減少や地方創生といった大きな流れの中であって、各大学の改組や再編に至る文脈が「地域学部」のバリエーションを生み出し、地域との連携の在り方にも影響を与えていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域と連携した教育・学習機会を重視・必要とする高等教育機関は増加しているが、それらがスムーズに実施されている例には担い手として特定の教員が存在している傾向がある。資格取得に必要な実習の場合には、組織的かつ安定的な関係が維持される仕組みが整っていることが多く、担当者が定期的に交代しても大きな影響はないところもある。一方で「地域学部」などの比較的新しい教育課程においては、以前から地域とのネットワークを有していた教員が新学部に参加することでその資源が効果的に活用される事例が見られるが、他の教員への役割移管等には困難が生じる場合もある。こうした課程等では組織的連携としての仕組み作りが効果的といえる。

研究成果の概要(英文)： This study focused on the educational and human resource development functions of higher education institutions and aimed to examine the development of regional characteristics and functions in higher education.

The target was mainly "Faculty of Regional Studies", many of which were established in the context of regional revitalization policies. Also, very few were established as completely new faculties, and many were born through reorganization or restructuring utilizing internal resources. By understanding the history of each faculty, it is clear that even in the midst of major trends such as population decline and regional revitalization, the context leading to the reorganization and restructuring of each university has created variations in the faculty of regional studies.

研究分野：教育社会学・高等教育論

キーワード：高等教育 地域 人材養成

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、高等教育機関(以下、大学)の教育・人材養成機能に注目し、高等教育における地域的な性質・機能の発展や展開について検討することを目的としている。

教育と地域の関連に目を向けると、学校教育における地域的な文脈に着目した研究も行われてきたが、天野(1991)、片瀬・阿部(1997)などのように、中等教育段階までの学校教育を対象としたものが多い。これは特に地方部に設置されていた大学がそれほど多くなかったという事実に加え、大学が普遍的な性格を持つことを期待される存在であることと無縁ではない。

しかし、大学の地域的な側面も、大学が持つ性格・機能のひとつとしてこれまでもたびたび指摘されてきたものである。古くは、地域性や地場産業を背景として設置された旧制専門学校に典型的に見られるように、学問を通じた地域や地場産業の発展、その後継者養成に資することを理念として地域の並々ならぬ努力により設立された学校も多く、それぞれが地域の実情に応じた特色ある教育を行う存在であった。その後そうした旧制専門学校の多くは、終戦後の新学制のもとで新制大学として再出発することになったが、新制大学としての機能が強調され、普遍的な性格が重視されることで、各教育機関が内包していた地域的な性質や機能は弱められることになった。さらに、技術革新や産業構造の変化は、地域の特殊性そのものを薄れさせるという環境変化をもたらし、そのこともまた大学の地域性を弱める方向に作用した。

もちろん、清水(1975)が、地方国立大学が地域との関連で果たす機能として、人材養成機能、教育機会供給機能、<社会的サービス>機能、教育価値形成機能の4つを挙げているように、大学と地域には一定の関わりとその意義が見出されてきた。さらに近年では、国立学校財務センター(2002)や広島大学高等教育研究開発センター(2011)にも見られるように高等教育が地域に貢献するだけの存在ではなく、地域の資源を活用しつつ教育・研究にあたっているという視点もまた広く共有された認識である。そして学生のキャリア形成支援や地域との連携・協働の観点から地域の産業等を活用した教育などにも注目が集まっていることにも見られるように、高等教育と地域を双方向的な関係から捉える見方が強まってきている。

本研究もそうした視点を共有するものではあるが、特に教育課程としていわば公式に編成された地域性に注目する。人材養成の側面における地域性の高まりは、研究を媒介とした地域との連携などと比較すると遅れて登場してきた連携の形である。大学の人材養成機能についての検討を通して、大学における新しい地域的な性質・機能の展開や強化、そしてそれらが今後の高等教育に与えるインパクトを浮き彫りにしたい。

## 2. 研究の目的

高等教育機関、なかでも大学は、ユニバーサルな存在であることが前提とされるが、それと同時に地域的な性質・機能に対する期待も根強く存在している。近年の高等教育政策では、国際競争力の強化と同時に地域的な機能の再評価も進められてきている。なかでも、教育・人材養成面での地域性の促進には多くの高等教育機関も関心を示している。しかし、地方部ほど労働市場の規模が小さく、学校教育を活用した人材養成への転換にも障害が多い。本研究では、大学の人材養成機能の地域性に注目し、それぞれの地域の実情に応じた地域人材養成プログラムがいかなる状況にあり、どのような課題に直面しているのか、そして今後の高等教育にとっていかなる可能性を持つかを、国際的な動向を踏まえながら検討する。

本研究ではまず、大学の人材養成機能における地域性がどのような源泉から発生し、実現・拡大するに至ったのかを検討する。なかでも、地域性の新しい出現形態として、学科やコースなどを含む正課教育課程の地域的な特徴に着目することにより、高等教育機関が持つ普遍性と地域性の両方の側面に目配りをしつつ本研究の狙いを達成することを目指す。

そのために本研究で注目する主な要因は、政策等の展開(時代・社会の特質)、各大学の設置時の事情や機関固有の環境(機関の特質)、地場産業や就業構造などにおける特徴(地域の特質)などである。実際、近年の文部科学省による「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」や、経済産業省などによる人材養成を目的とした補助金などに見られるように、それぞれの地域的な特徴などに応じ、教育・人材養成を媒介として大学と地域との関係を強化することは政策的にも重要な意義が認められている。とはいえ、こうした取り組みにおいてまず直面することになる課題が、特に地方部における労働市場の規模と歴史である。市場規模の小ささは、人材需要の量的規模の小ささと不安定さをもたらし、その歴史は徒弟制に代表される人材養成の方法を学校教育や職業資格を活用した形への転換を阻害する要因ともなる。

しかしそうした課題を超えて地域性を促進させることも不可能ではない。本研究では、人材需要の量的規模という課題には柔軟な教育プログラムのあり方、伝統的な人材養成との関係においては学位・資格枠組みに着目し、大学の地域的な機能の可能性を検討する。履修証明や副専攻制度、外部資金を活用した時限付きの教育プログラムなどといった<柔軟な教育課程>は人材需要の量的規模が小さいなかでも明示的なプログラムの元での人材養成を可能にする。また、特に欧州で先行する<学位・資格枠組み>の整備は、種々の学校段階での教育課程、職業資格、実務経験などをレベル化し、対応関係を明示化することで学校教育や職業資格の活用可能性を大きく広

げるものである。各機関が、機関固有の歴史や地域の特徴を背景としながらいかなる地域性を獲得しつつあるのかその現状を踏まえた上で、課題を解決するための先行事例について検討し、これからの日本の大学における地域性伸長の意義とその可能性を明らかにする。

### 3. 研究の方法

地域の産業や特性などを強く反映して設置された大学・学部のように、伝統的な地域性を有する大学・学部がある一方で、近年では、沿革にかかわらず多様な大学で教育・研究における地域の活用や地域との連携という新しい動きも生じている。こうした動きは、地域に貢献することが期待される側となることの多かった大学という存在にとっては、主体的な新しい地域性を創造するプロセスでもある。またこれらの実現には、地域との新しいパートナーシップを確立していくこと、卒業生の就業までも視野に入れた課程の設計が不可避である。大学の人材養成機能の性格変化もまた地域社会に大きなインパクトを与えることになる。

国内動向分析調査では、特徴ある教育プログラムを事例として、高等教育・人材養成関連施策の動向や、各機関の歴史的背景などに留意しつつ、国内の高等教育機関における地域人材養成のための教育プログラムの現状と課題について検討する。労働市場の規模の小ささは、求人数そのものの小ささと不安定さに直結するが、特に地方部において問題となるのはこうした量的側面での需要の薄さに対して、質的側面では地域の需要に即した専門的知識を身につけていることが求められる点である。つまり、少量ながら地域の人材需要に適切に対応することを実現する教育プログラムが必要とされるのである。それ故に、履修証明や副専攻制度、外部資金を活用した時限付きの教育プログラムなどといった「柔軟な教育課程」の役割・可能性は拡大しており、その現状と直面する課題を検討していく。

一方で、地域における伝統的な人材確保・養成のプロセスに高等教育が関与していくことも地域性を高める重要な要素である。国際動向分析調査では、特に欧州における「学位・資格枠組み」の発展・運用に着目し、高等教育機関のさらなる地域性拡大に向けて、学校教育や職業資格の活用可能性について検討していく。また、ドイツの職業教育のなかでも特に有名なデュアルシステムは主に中等教育段階のプログラムであるが、州や会議所などの地域を基礎的な単位として企業における職業訓練を中心として構成されており、職業資格の国際通用性に対する検討も進む。地域人材養成課程の一部には職業教育も重視されることに加え、地域的性格を持つ教育課程の発展可能性を検討する本研究にとって、これらを参照することからも大きな示唆が得られることが期待される。

### 4. 研究成果

本研究は、高等教育機関の教育・人材養成機能に注目し、高等教育における地域的な性質・機能の発展や展開について検討してきたが、海外の動向については、コーオプ教育やインターンシップなどを含めた特に地域社会における学習機会や職業統合的学習などに注目し、その実践の状況についての情報の収集を進めた。海外においてもフィールドワークなどキャンパス外での学習機会の重要性や効果への理解が広がり、職業統合的学習へのさまざまな取り組みがなされているものの、その機会を正課のプログラムに組み込むことにおいては課題も認識されている。それらの課題は、それぞれの教育機関が持つ独自の文脈などによるものに加え、教育プログラム全体のなかでの位置づけ、実施担当教員の確保、履修者・履修希望者数を受け入れることができるフィールドワーク実施場所の確保、フィールドワーク受け入れ先との学習内容の調整や質の担保、学修成果の確認方法、などが共通した課題となっている傾向があった。

一方で国内においては、「柔軟な教育課程」の役割・可能性の拡大に注目して研究を進めたものの、実際には、地方創生政策の進展や、学部・学科の改組の動きなどに伴って、むしろ地域に関する学部等が大幅に増加した。そこで研究期間中盤からは主たる研究対象を「地域学部」に切り替えて研究を行うこととした。ここで注目した「地域学部」は、これまでの知的領域や職業領域が主導する学問の制度化とは異なるプロセスで拡大しつつあると考えられる。例えば、教員養成系学部の改組や社会科学系の学部改組、さらには理系の専門分野も含めた全学的な改組などのように、地方創生の重要性が謳われるとともに、その進展に大学の貢献が求められるという大きな文脈の中で、各機関が置かれた状況や保有資源などといった各機関の内部文脈の結果として設置に至ったと考えられる「地域学部」も多い。こうした成り立ちから把握することにより、人口減少や地方創生といった大きな流れの中であって、各大学の改組や再編に至る文脈が「地域学部」のバリエーションを生み出し、地域との連携の在り方にも影響を与えていることが明らかとなった。

また「地域学部」などのカリキュラムや資格取得のための実習などにおいて、地域と連携した教育・学習機会を重視・必要とする高等教育機関は増加しているが、それらがスムーズに実施されている例の多くには、地域との連携が必要な領域を担う特定の教員が存在していることが確認された。しかしその内実は大きく異なっており、資格取得のための実習の場合には、比較的長い歴史があり、組織的かつ安定的な関係が維持される仕組みが整っていることが多く、担当者が定期的に交代しても大きな影響はないところもある。一方で「地域学部」などの比較的新しい教育課程においては、学部新設以前から地域とのネットワークを有していた教員が新学部に参加することでそのネットワークが効果的に活用される事例が見られるが、他の教員への役割移管等には困難が生じる場合もあった。こうした機関等では安定的な地域との連携を維持する上で、

組織的な連携としての仕組み作りが重要であると考えられる。

文献) 天野郁夫編(1991)『学歴主義の社会史』有信堂、片瀬一男・阿部晃士(1997)「沿岸地域における学歴主義と教育達成」日本教育社会学会『教育社会学研究』第61集、清水義弘編(1975)『地域社会と国立大学』東京大学出版会、国立学校財務センター(2002)『国立大学の構造分化と地域交流』、広島大学高等教育研究開発センター(2011)『国立大学の機能に関する実証的研究-地方国立大学に注目して-』

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 稲永由紀・吉本圭一	4. 巻 26
2. 論文標題 非大学型高等教育教員の能力と経験 学術と実務の経験はどのように教育指導の力に関わるのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 門間由記子・猪股歳之	4. 巻 7
2. 論文標題 地方都市の企業における外国人留学生の採用と定着の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 365-374
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 稲永由紀	4. 巻 21
2. 論文標題 総合ディスカッション コメント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際カンファレンス 学修成果と職業教育の質保証：NQFの世界展開と日本の未来（令和元年度文部科学省委託事業 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 RTEQ成果報告書Vol.21）	6. 最初と最後の頁 71-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐藤直由・猪股歳之	4. 巻 52
2. 論文標題 地方都市における杜氏組合の現状と課題 - 産業・雇用環境の変化と各地の取り組みを事例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 235-239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪股歳之・高橋修・門間由記子	4. 巻 6
2. 論文標題 キャリア教育科目受講者のキャリア意識測定の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 門間由記子・高橋修・猪股歳之	4. 巻 6
2. 論文標題 地方都市の中小企業における留学生の採用と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 205-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 門間由記子・高橋修・猪股歳之	4. 巻 5
2. 論文標題 就職における困難さの研究 - 外国人留学生の日本での就職活動に着目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林透・眞鍋和博・猪股歳之・岩瀬峰代・西村君平・山下貴弘	4. 巻 第39巻第2号
2. 論文標題 地域連携学習 (コミュニティーベースト・ラーニング) の 設計・運営・評価とその担い手のあり方について考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 110-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲永由紀	4. 巻 15
2. 論文標題 地域社会における大学の役割	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大学基準協会・生和秀敏編『大学評価の体系化』（JUA選書）	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲永由紀	4. 巻 2659
2. 論文標題 「新たな高等教育機関」は「実践的な職業教育」を担えるか：先行の諸事例から学ぶ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育学術新聞	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yonezawa, A, and Inenaga, Y.	4. 巻 1
2. 論文標題 The consequences of market-based mass postsecondary education: Japan's Challenge	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Altbach, P.G., Reizberg, L. and de Wit, H.(eds.) Responding to Massification: Differentiation in Postsecondary Education Worldwide	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 4件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 「私（学）」における「公（共性）」をどう考えるのか：シンポジウム「専門学校における公共性の検討：英国継続教育カレッジとの比較にみる 国家・行政の役割」コメント
3. 学会等名 日本職業教育学会第2回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲永由紀・伊藤一統・猪股歳之・伊藤友子・吉本圭一
2. 発表標題 大学における地域・職業教育的機能と教員：12大学調査から
3. 学会等名 日本教育社会学会第72 回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉本圭一・稲永由紀・伊藤一統・伊藤友子・猪股歳之・菅野国弘
2. 発表標題 職業教育機能から見た大学教員の職務と職能形成に関する研究：12大学調査から
3. 学会等名 日本職業教育学会第1 回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 生涯学び続ける者を受け入れる大学とは
3. 学会等名 大学コンソーシアム八王子第24回FD・SDフォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲永由紀・吉本圭一
2. 発表標題 教員の資格要件と研修・能力向上
3. 学会等名 東京都専修学校各種学校協会専修学校振興構想懇談会 第3回専門学校研究部会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 稲永由紀・吉本圭一
2. 発表標題 さまよう非大学型高等教育：制度・社会的要請・教員
3. 学会等名 日本産業教育学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 総合ディスカッション コメント
3. 学会等名 九州大学第三段階教育研究センター国際カンファレンス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 猪股歳之・稲永由紀
2. 発表標題 「地域学部」の拡大に関する研究
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安保英勇・猪股歳之
2. 発表標題 大学生における就職活動の活発さに関する要因の検討（2）
3. 学会等名 東北心理学会第73回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安保英勇・猪股歳之
2. 発表標題 大学卒業時のキャリアレディネスに関連する要因の検討
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新谷康浩・眞鍋倫子・猪股歳之
2. 発表標題 大学のキャリア教育と雇用との関係－就業形態の推移に着目して－
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 高等教育の研究における、地域と地域社会
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 YOSHIMOTO, Keiichi and INENAGA, Yuki
2. 発表標題 Qualifications Frameworks in Japan from Comparative Policy Learning
3. 学会等名 CHER the 31st annual conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤直由・猪股歳之
2. 発表標題 地方都市における杜氏組合の現状と課題 - 産業・雇用環境の変化と各地の取り組みを事例に -
3. 学会等名 日本都市学会第65回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲永由紀
2. 発表標題 社会人の「学び直し」は、大学教育の何を変えるか
3. 学会等名 大学コンソーシアム京都第24回FDフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Inenaga, Y. & Yoshimoto, K.
2. 発表標題 Competencies and Career of Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan - Toward Understanding of Successive Competency Formation
3. 学会等名 CHER 30th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉本圭一・ 稲永由紀・ 塚原修一・ 杉本和弘
2. 発表標題 第三段階教育の質保証にかかる国際的な政策学習過程の分析：豪・韓・日の学位・資格枠組みの開発に焦点をあてて
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 INENAGA, Yuki
2. 発表標題 What is the factor to improve the competencies of the non-university teaching staff?: from the point of VET
3. 学会等名 International Conference: TVET and Qualifications Approaches in Tertiary Education in Asia (EAS-TVET providers network) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 猪股歳之
2. 発表標題 今後求められる高等教育の役割 - 大学と地域連携の今日的課題 -
3. 学会等名 東北教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Inenaga, Y., and Yoshimoto, K.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 -
3. 書名 Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan: Career Experience, Competencies, and Identities. Weimer, L. and Nokkala, T., Universities as political institutions - HEIs in the middle of academic, economic, and social pressures.	

1. 著者名 Inenaga, Y., and Yoshimoto, K.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 -
3. 書名 Teaching Staff in Non-University Higher Education in Japan: Career Experience, Competencies, and Identities. in Weimer, L. and Nokkala, T. (eds.), 2020, Universities as political institutions - HEIs in the middle of academic, economic, and social pressures.	

1. 著者名 児玉善仁ほか（稲永由紀 分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 平凡社	5. 総ページ数 952
3. 書名 大学事典	

1. 著者名 稲永由紀・吉本圭一（編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 120
3. 書名 非大学型高等教育を担う教員と教育組織（高等教育研究叢書143）	

1. 著者名 稲永由紀「高等教育と職業人養成」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 896
3. 書名 日本教育社会学会（編）『教育社会学事典』	

1. 著者名 稲永由紀「欧州訓練財団（ETF）によるNQF構築支援」	4. 発行年 2018年
2. 出版社 九州大学第三段階教育研究センター	5. 総ページ数 400
3. 書名 吉本圭一（編）『国家学位資格枠組の世界的展開と日本における導入可能性（平成29年度文部科学省成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業 成果報告書）』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	稲永 由紀  (INENAGA Yuki)  (80315027)	筑波大学・大学研究センター・講師    (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関